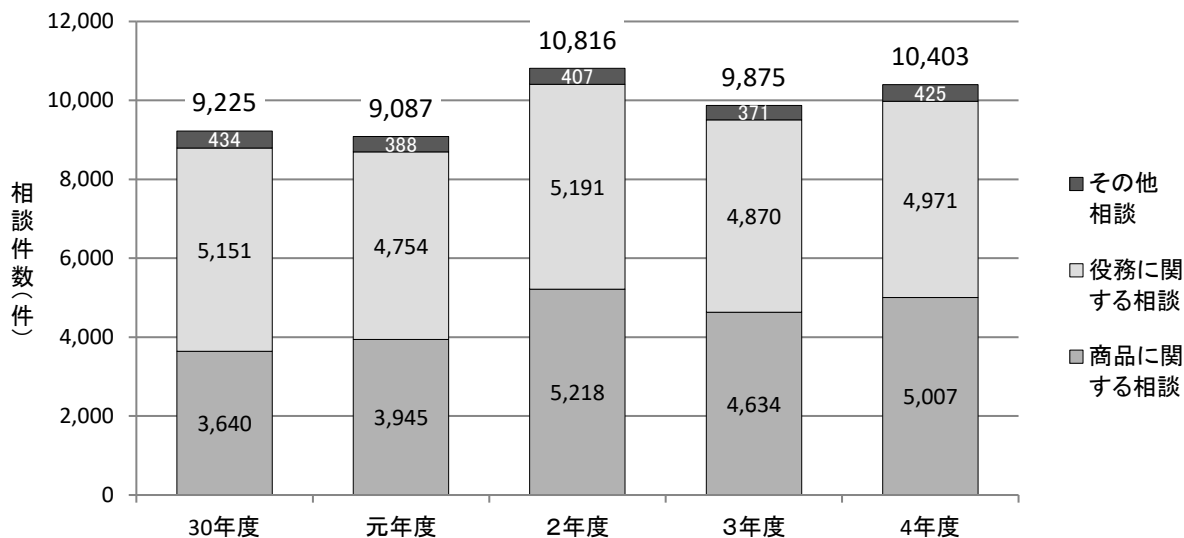


IV 令和4年度消費生活相談の概要

1 相談の概況

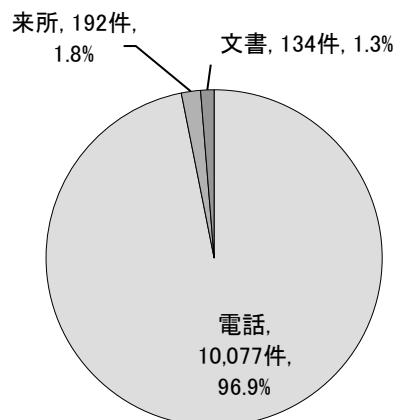
(1) 相談件数の推移

令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた全相談件数は10,403件であり、前年度の9,875件に比べて528件(5.3%)増加している。



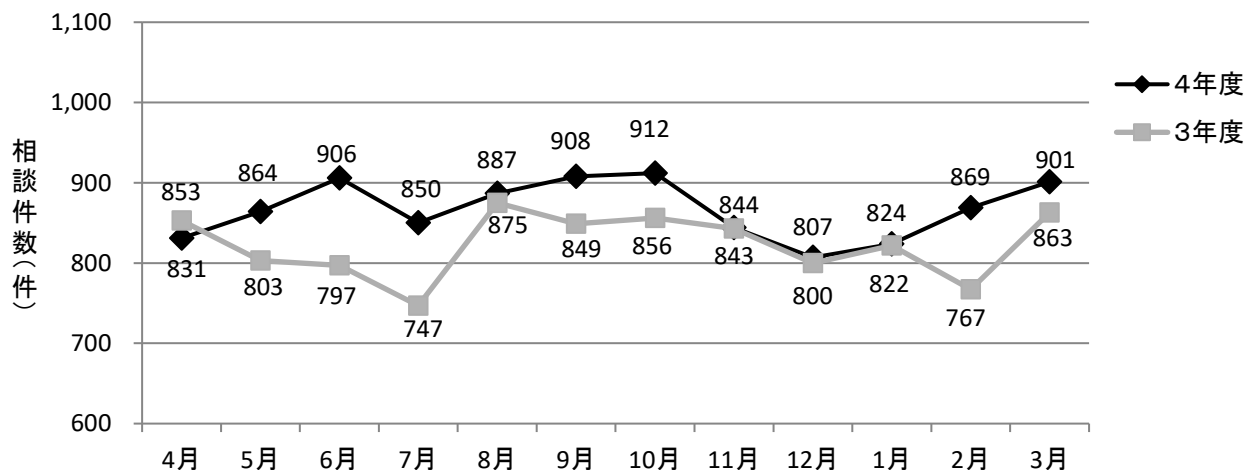
(2) 相談方法別の相談件数

令和4年度の相談件数を相談方法別に集計すると、電話による相談が10,077件(96.9%)であったのに対し、来所による相談は192件(1.8%)であった。



(3) 月別の相談件数

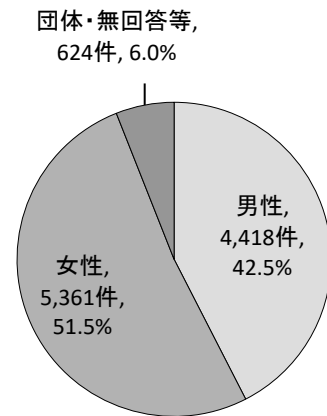
令和4年度における各月の相談件数は807件から912件の間に分布し、1か月当たりの平均相談件数は約867件であった。



2 契約当事者の属性別の相談件数

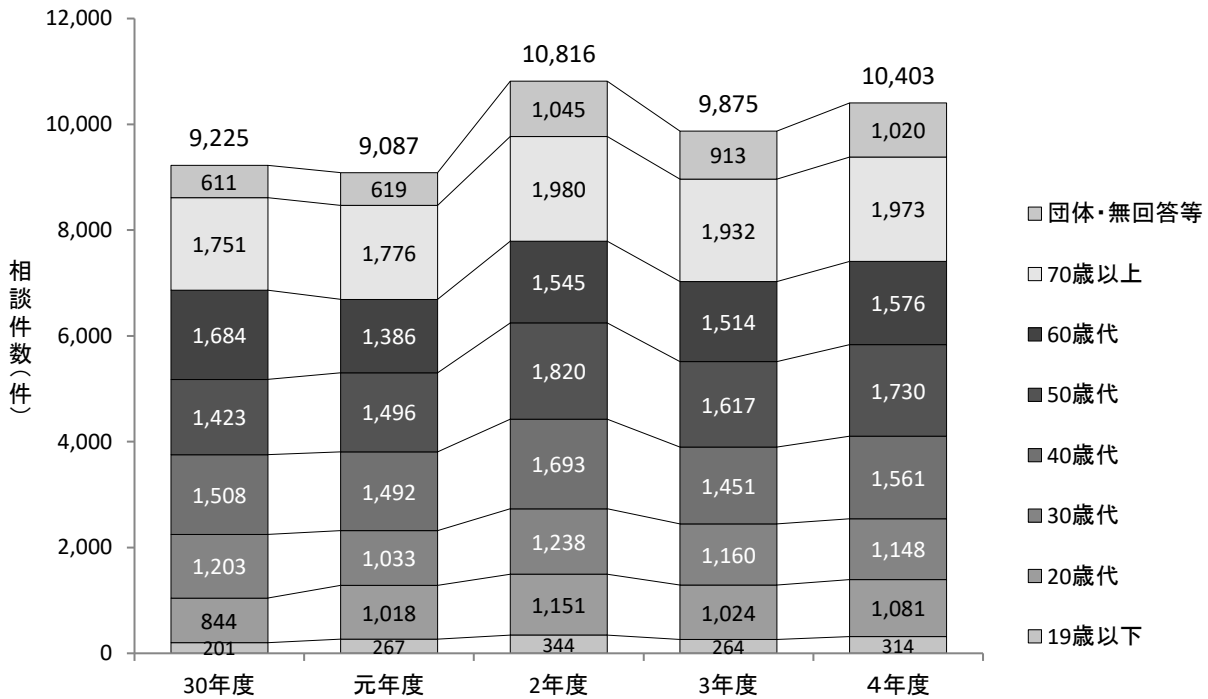
(1) 性別の相談件数

令和4年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が4,418件(42.5%)であったのに対し、女性の相談は5,361件(51.5%)であった。女性の相談がやや多い傾向が見られる。



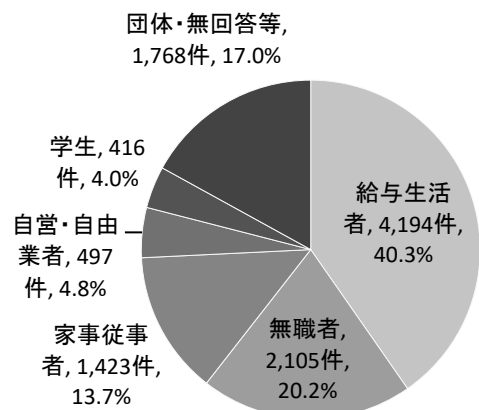
(2) 年代別の相談件数

令和4年度の相談件数を契約当事者の年代別に集計すると、第1位が70歳以上で1,973件(19.0%)、次いで50歳代が1,730件(16.6%)、60歳代が1,576件(15.1%)の順であった。



(3) 職業別の相談件数

令和4年度の相談件数を契約当事者の職業別に集計すると、給与生活者の相談が4,194件(40.3%)で最も多く、続いて無職者の相談が2,105件(20.2%)、家事従事者の相談が1,423件(13.7%)の順であった。



3 商品等分類別の相談件数

令和4年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、最も件数が多かったのは「商品一般^I」の908件(8.7%)であった^{II}。相談件数の第2位は「不動産貸借」、第3位は「基礎化粧品」となっている。

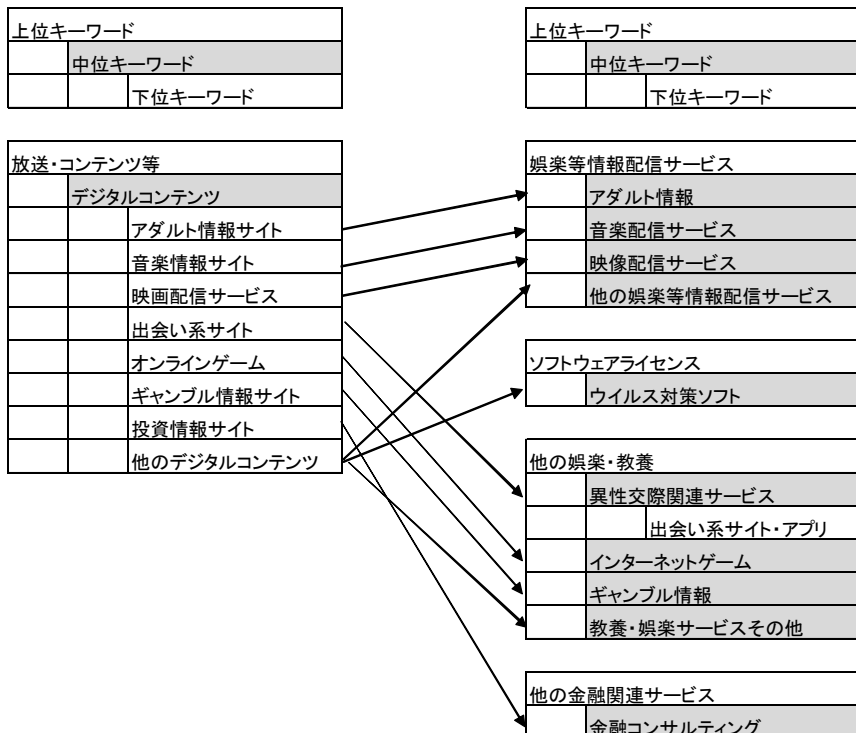
順位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	デジタルコンテンツ 970件(10.5%)	デジタルコンテンツ 711件(7.8%)	デジタルコンテンツ 879件(8.1%)	商品一般 892件(9.0%)	商品一般 908件(8.7%)
2	商品一般 873件(9.5%)	商品一般 689件(7.6%)	商品一般 875件(8.1%)	不動産貸借 566件(5.7%)	不動産貸借 587件(5.6%)
3	不動産貸借 540件(5.9%)	不動産貸借 497件(5.5%)	不動産貸借 579件(5.4%)	携帯電話サービス 303件(3.1%)	基礎化粧品 399件(3.8%)
4	相談その他 319件(3.5%)	健康食品 445件(4.9%)	健康食品 563件(5.2%)	健康食品 291件(2.9%)	相談その他 317件(3.0%)
5	フリーローン・サラ金 249件(2.7%)	相談その他 282件(3.1%)	相談その他 281件(2.6%)	相談その他 286件(2.9%)	健康食品 302件(2.9%)
	9,225件(100.0%)	9,087件(100.0%)	10,816件(100.0%)	9,875件(100.0%)	10,403件(100.0%)

注)最下行は各年度の全相談件数を示す。

- ^I 「商品一般」は、商品の相談であることが明確であるが、分類を特定できない、又は特定する必要のない相談で、消費者が身に覚えのない架空請求に関する相談が含まれる。
- ^{II} 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。令和2年度まで18年連続で第1位だった分類「デジタルコンテンツ」が廃止され、従来「デジタルコンテンツ」に分類していたものは、サービスの内容に合わせて主に下記のように分類することとなった。

令和2年度まで

令和3年度～



4 販売購入形態別の相談件数

令和4年度の相談件数を販売購入形態別に集計すると、無店舗販売（購入）の相談が5,242件（50.4%）であったのに対し、店舗購入の相談は2,518件（24.2%）であった。

無店舗販売（購入）の相談件数の内訳では、「通信販売」の相談が4,016件（38.6%）で最も多く、次いで「訪問販売」の相談が558件（5.4%）、「電話勧誘販売」の相談が390件（3.7%）と続いている。

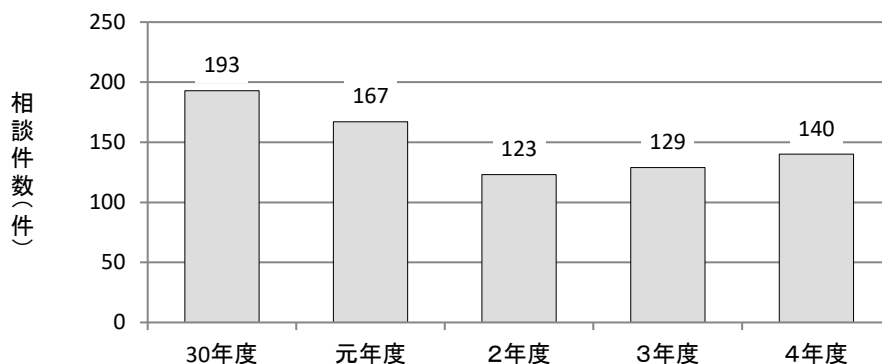
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	商品・サービスの分類による内訳(上位3位)					
						第1位		第2位		第3位	
						第1位	第2位	第1位	第2位	第1位	第2位
無店舗販売（購入）	通信販売	2,799件 (30.3%)	3,021件 (33.2%)	4,145件 (38.3%)	3,618件 (36.6%)	4,016件 (38.6%)	基礎化粧品 385件	商品一般 324件	健康食品 257件		
	訪問販売	639件 (6.9%)	586件 (6.4%)	645件 (6.0%)	636件 (6.4%)	558件 (5.4%)	工事・建築 96件	新聞 64件	修理サービス 34件		
	電話勧誘販売	336件 (3.6%)	346件 (3.8%)	363件 (3.4%)	442件 (4.5%)	390件 (3.7%)	インターネット 接続回線 68件	商品一般 43件	電気 29件		
	マルチ・マルチ まがい販売	114件 (1.2%)	155件 (1.7%)	136件 (1.3%)	124件 (1.3%)	79件 (0.8%)	健康食品 15件	商品一般 14件	(※1)化粧品/ 複合サービス会 員/他の内職副 業 8件		
	訪問購入	46件 (0.5%)	29件 (0.3%)	56件 (0.5%)	60件 (0.6%)	70件 (0.7%)	商品一般 20件	着物類 8件	靴 6件		
	ネガティブ・ オプション	9件 (0.1%)	18件 (0.2%)	49件 (0.5%)	34件 (0.3%)	28件 (0.3%)	商品一般 6件	(※2)	1件		
	その他無店 舗	120件 (1.3%)	97件 (1.1%)	155件 (1.4%)	115件 (1.2%)	101件 (1.0%)	役務その 他サービス 11件	モバイル データ通 信 6件	ミネラル ウォーター 5件		
小計	4,063件 (44.0%)	4,252件 (46.8%)	5,549件 (51.3%)	5,029件 (50.9%)	5,242件 (50.4%)						
店舗購入	2,544件 (27.6%)	2,471件 (27.2%)	2,571件 (23.8%)	2,365件 (23.9%)	2,518件 (24.2%)	不動産貸 借 408件	エステ ティック サービス 244件	携帯電話 サービス 131件			
不明・無回答	2,618件 (28.4%)	2,364件 (26.0%)	2,696件 (24.9%)	2,481件 (25.1%)	2,643件 (25.4%)						
合計	9,225件 (100.0%)	9,087件 (100.0%)	10,816件 (100.0%)	9,875件 (100.0%)	10,403件 (100.0%)						

※1 3つの分類が8件ずつであった。

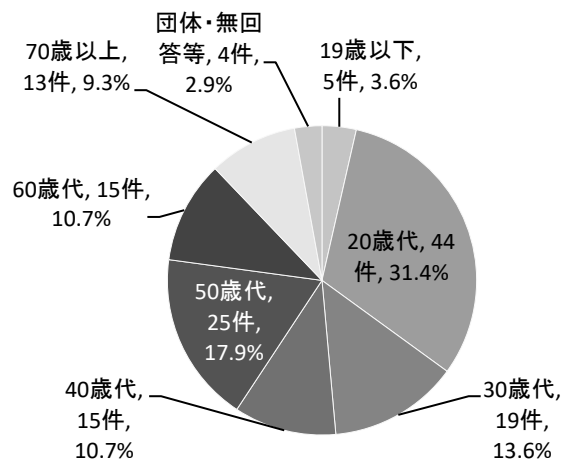
※2 1位の商品一般6件を除く22件は、全て1件ずつであった（鮮魚、緑茶、健康食品、靴下、化粧品など）。

5 多重債務相談の件数

令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた多重債務相談は140件であり、前年度の129件に比べて11件（8.5%）増加している。



令和4年度の多重債務相談の件数を契約当事者の年代によって分けると、最も相談が多かったのは20歳代の44件（31.4%）で、続いて50歳代が25件（17.9%）、30歳代が19件（13.6%）であった。



6 あっせんの件数

消費生活センターが消費者と事業者の間に入って交渉の手伝いをしたもの。令和4年度に福岡県消費生活センターで行ったあっせん件数は411件であり、前年度の444件に比べて33件（7.4%）減少している。

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
あっせんの件数 (全相談に占める割合)		363件 (3.9%)	431件 (4.7%)	699件 (6.5%)	444件 (4.5%)	411件 (4.0%)
内訳 (販売購入形態別)	1 通信販売	164件	243件	428件	278件	302件
	2 店舗購入	112件	98件	136件	73件	56件
	3 訪問販売	33件	37件	49件	22件	18件
	4 電話勧誘販売	23件	18件	28件	28件	9件
	5 その他無店舗	1件	4件	4件	4件	4件
	6 マルチ・マルチまがい	4件	3件	4件	7件	1件
	7 ネガティブ・オプション	0件	1件	3件	1件	0件
	8 訪問購入	1件	1件	1件	1件	0件
	9 不明・無関係	25件	26件	46件	30件	21件

※ 上記「6 あっせんの件数」は、バイオネット（PIO-NET）に登録された令和5年5月10日現在の相談件数である。

7 危害・危険に関する相談の件数

(1) 危害に関する相談の件数

令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危害に関するものは114件であり、前年度の109件と比べて5件増加している。その内訳を見ると、「皮膚障害」に関する相談が45件(39.5%)で最も多く、次いで「その他の疾病及び諸症状」に関する27件(23.7%)の順になっている。

(単位：件)

危害の種類	件数	内訳		
		危害部位	件数	商品・役務の種類等
皮膚障害	45	頭部	14	ファンデーション、シャンプー、白髪染めシャンプー、白髪染め、美容液、美白クリーム、脱毛エステ等
		顔面	21	
		首	1	
		腕・肩	1	
		手掌・手背(手首)	2	
		全身	2	
		不明	4	
その他の傷病及び諸症状	27	頭部	3	整体、美容医療、マウスウォッシュ、ミネラルウォーター、医療脱毛、医薬品、電子タバコ、豊胸手術等
		顔面	2	
		眼	5	
		口・口腔・歯	5	
		鼻・咽喉	1	
		胸部・背部	1	
		腹部	1	
		腰部・臀部	1	
		腕・肩	1	
		足首から先	2	
		全身	1	
不明	4			
消化器障害	13	腹部	13	ダイエットサプリ、サプリメント、ハーブティ、弁当、漢方薬等
刺傷・切傷	8	顔面	1	ズボン、ネイルサロン、歯科矯正、野菜スライサー等
		口・口腔・歯	1	
		食道	1	
		手掌・手背(手首)	1	
		手指	4	
擦過傷・挫傷・打撲傷	7	顔面	1	店内事故、椅子、美容院、電動キックスケーター等
		腰部・臀部	1	
		手指	1	
		大腿・下腿	2	
中毒	4	全身	4	エビ、サバ刺身、柔軟仕上げ剤等
		骨折	3	整骨院、遊戯施設
熱傷	3	胸部・背部	1	医療脱毛、眉毛の脱色、脱毛エステ
		腕・肩	1	
		足首から先	1	
脱臼・捻挫	1	手指	1	トランポリン
神経・脊髄の損傷	1	首	1	腹筋ローラー
呼吸器障害	1	気道	1	新築注文住宅
不明	1	不明	1	電動キックスケーター
計	114			

(2) 危険に関する相談の件数

令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危険に関するものは20件であり、前年度の19件と比べて1件増加している。その内訳を見ると、「機能故障」と「異物の混入」に関する相談が同数で最も多く、各5件(25.0%)である。

(単位：件)

相談の内容	件数	相談に係る商品・役務の種類
機能故障	5	オートバイ、中古車、車
異物の混入	5	おでん、のり、ピザ、冷凍食品、外食サービス
発火・引火	2	パネルヒーター、電子タバコ
燃料・液漏れ等	2	乾電池、衣類スチーマー
破損・折損	2	クロスバイク、車のチェーン
部品脱落	2	戸建住宅、扇風機
発煙・火花	1	高周波EMS機器
過熱・こげる	1	スマートフォン
計	20	

8 各種統計資料

以下の各表は、令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた消費生活相談10,403件を過去の比較も交えて様々な観点から整理したものである。

(1) 商品等分類別の相談件数(上位15位)

順位	30年度		元年度	2年度	3年度	4年度	
1	デジタルコンテンツ 970件		デジタルコンテンツ 711件	デジタルコンテンツ 879件	商品一般 892件	商品一般 908件	
2	商品一般 873件		商品一般 689件	商品一般 875件	不動産貸借 566件	不動産貸借 587件	
3	不動産貸借 540件		不動産貸借 497件	不動産貸借 579件	携帯電話サービス 303件	基礎化粧品 399件	
4	相談その他 319件		健康食品 445件	健康食品 563件	健康食品 291件	相談その他 317件	
5	フリーローン・サラ金 249件		相談その他 282件	相談その他 281件	相談その他 286件	健康食品 302件	
6	インターネット接続回線 246件		インターネット接続回線 231件	他の行政サービス 280件	インターネット接続回線 248件	エステティックサービス 274件	
7	工事・建築 237件		携帯電話サービス 220件	携帯電話サービス 270件	工事・建築 235件	工事・建築 228件	
8	他の行政サービス 236件		フリーローン・サラ金 209件	保健衛生品その他 246件	他の内職・副業 188件	携帯電話サービス 220件	インターネット接続回線 220件
9	携帯電話サービス 230件		工事・建築 200件	工事・建築 231件	他の行政サービス 182件		
10	健康食品 181件		四輪自動車 164件	インターネット接続回線 205件	四輪自動車 175件	他の行政サービス 200件	
11	四輪自動車 164件		エステティックサービス 154件	四輪自動車 181件	アダルト情報 167件	役務その他サービス 190件	
12	エステティックサービス 122件		基礎化粧品 143件	基礎化粧品 163件	基礎化粧品 164件	頭髪用化粧品 175件	
13	新聞	テレビ放送サービス	他の行政サービス 137件	フリーローン・サラ金 159件	役務その他サービス 159件	四輪自動車 165件	
14	110件	110件				他の化粧品 129件	役務その他サービス 153件
15	修理サービス 102件		役務その他サービス 127件	修理サービス 144件	フリーローン・サラ金 141件	他の内職・副業 133件	
	9,225件		9,087件	10,816件	9,875件	10,403件	

注) 最下行は各年度の全相談件数を示す。

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(2) 販売購入形態別・商品等分類別の相談件数（令和4年度・上位10位）

順位	通信販売	訪問販売	電話勧誘販売	マルチ・マルチまがい販売	訪問購入	ネガティブ・オプション
1	基礎化粧品 385件	工事・建築 96件	インターネット接続回線 68件	健康食品 15件	商品一般 20件	商品一般 6件
2	商品一般 324件	新聞 64件	商品一般 43件	商品一般 14件	着物類 8件	
3	健康食品 257件	修理サービス 34件	電気 29件	化粧品 8件	靴 6件	
4	頭髪用化粧品 166件	インターネット接続回線 28件	魚介類 27件	複合サービス会員 8件	ネックレス 4件	
5	他の化粧品 145件	給湯システム 18件	広告代理サービス 23件	他の内職・副業 8件	指輪 3件	
6	アダルト情報 121件	電気 17件	他の内職・副業 22件	ファンド型投資商品 3件	四輪自動車 3件	
7	化粧品 97件	ソーラーシステム 17件	鮮魚 21件	他の娯楽等情報配信サービス 3件	ミシン 2件	
8	異性交際関連サービス 97件	役務その他サービス 17件	老人ホーム 12件	他の台所用品 2件	被服品一般 2件	
9	インターネットゲーム 86件	プロパンガス 13件	役務その他サービス 12件	頭髪用化粧品 2件	紳士・婦人洋服 2件	
10	メイクアップ化粧品 84件	電気設備 13件	固定電話サービス 11件	役務その他サービス 2件	履物 2件	
	4,016件	558件	390件	79件	70件	

注)最下行は販売購入形態ごとの全相談件数を示す。

注)ネガティブオプションの1位 商品一般6件を除く22件は、全て1件ずつであった(鮮魚、緑茶、健康食品、靴下、化粧品など)。

(3) 契約当事者年代別の相談件数

年度	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	団体・無回答等	計
4年度	314件 (3.0%)	1,081件 (10.4%)	1,148件 (11.0%)	1,561件 (15.0%)	1,730件 (16.6%)	1,576件 (15.1%)	1,973件 (19.0%)	1,020件 (9.8%)	10,403件 (100.0%)
3年度	264件 (2.7%)	1,024件 (10.4%)	1,160件 (11.7%)	1,451件 (14.7%)	1,617件 (16.4%)	1,514件 (15.3%)	1,932件 (19.6%)	913件 (9.2%)	9,875件 (100.0%)
2年度	344件 (3.2%)	1,151件 (10.6%)	1,238件 (11.4%)	1,693件 (15.7%)	1,820件 (16.8%)	1,545件 (14.3%)	1,980件 (18.3%)	1,045件 (9.7%)	10,816件 (100.0%)
元年度	267件 (2.9%)	1,018件 (11.2%)	1,033件 (11.4%)	1,492件 (16.4%)	1,496件 (16.5%)	1,386件 (15.3%)	1,776件 (19.5%)	619件 (6.8%)	9,087件 (100.0%)
30年度	201件 (2.2%)	844件 (9.1%)	1,203件 (13.0%)	1,508件 (16.3%)	1,423件 (15.4%)	1,684件 (18.3%)	1,751件 (19.0%)	611件 (6.6%)	9,225件 (100.0%)

(4) 契約当事者年代別・商品等分類別の相談件数（令和4年度・上位5位）

順位	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	全年代
1	インターネット ゲーム 51件 (16.2%)	エステティック サービス 160件 (14.8%)	不動産貸借 139件 (12.1%)	商品一般 108件 (6.9%)	商品一般 154件 (8.9%)	商品一般 155件 (9.8%)	商品一般 215件 (10.9%)	商品一般 908件 (8.7%)
2	エステティック サービス 23件 (7.3%)	不動産貸借 98件 (9.1%)	商品一般 80件 (7.0%)	不動産貸借 106件 (6.8%)	基礎化粧品 110件 (6.4%)	基礎化粧品 114件 (7.2%)	工事・建築 75件 (3.8%)	不動産貸借 587件 (5.6%)
3	健康食品 22件 (7.0%)	商品一般 67件 (6.2%)	エステティック サービス 44件 (3.8%)	基礎化粧品 67件 (4.3%)	不動産貸借 87件 (5.0%)	健康食品 59件 (3.7%)	基礎化粧品 63件 (3.2%)	基礎化粧品 399件 (3.8%)
4	商品一般 18件 (5.7%)	他の内職・副 業 56件 (5.2%)	・四輪自動車 ・インターネット 接続回線	健康食品 50件 (3.2%)	健康食品 60件 (3.5%)	頭髮用化粧品 56件 (3.6%)	・携帯電話 サービス	相談その他 317件 (3.0%)
5	基礎化粧品 11件 (3.5%)	役務その他 サービス 33件 (3.1%)	・他の内職・副 業 各25件 (2.2%)	相談その他 47件 (3.0%)	相談その他 46件 (2.7%)	他の行政サー ビス 50件 (3.2%)	・健康食品 各60件 (3.0%)	健康食品 302件 (2.9%)
	314件	1,081件	1,148件	1,561件	1,730件	1,576件	1,973件	10,403件

注1) 年齢不明者からの相談があるため、各年代の計と全年代の数値は一致しない。

注2) 最下行は各年代の全相談件数を示す。

(5) 多重債務相談の件数（契約当事者年代別）

年度	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	団体・無回答等	計
4年度	5件 (3.6%)	44件 (31.4%)	19件 (13.6%)	15件 (10.7%)	25件 (17.9%)	15件 (10.7%)	13件 (9.3%)	4件 (2.9%)	140件 (100.0%)
3年度	1件 (0.8%)	22件 (17.1%)	17件 (13.2%)	18件 (14.0%)	22件 (17.1%)	17件 (13.2%)	24件 (18.6%)	8件 (6.2%)	129件 (100.0%)
2年度	0件 (0.0%)	28件 (22.8%)	10件 (8.1%)	34件 (27.6%)	16件 (13.0%)	22件 (17.9%)	9件 (7.3%)	4件 (3.3%)	123件 (100.0%)
元年度	1件 (0.6%)	39件 (23.4%)	23件 (13.8%)	28件 (16.8%)	36件 (21.6%)	20件 (12.0%)	15件 (9.0%)	5件 (3.0%)	167件 (100.0%)
30年度	0件 (0.0%)	19件 (9.8%)	40件 (20.7%)	40件 (20.7%)	36件 (18.7%)	29件 (15.0%)	24件 (12.4%)	5件 (2.6%)	193件 (100.0%)

(6) 通信販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

順位	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	デジタルコン テンツ	894	デジタルコン テンツ	635	デジタルコン テンツ	790	商品一般	313	基礎化粧品	385
2	商品一般	251	健康食品	386	健康食品	518	健康食品	249	商品一般	324
3	健康食品	140	商品一般	180	商品一般	259	アダルト情報	165	健康食品	257
4	基礎化粧品	79	基礎化粧品	128	基礎化粧品	152	他の化粧品	152	頭髪用化粧品	166
5	酵素食品	74	他の化粧品	126	保健衛生品そ の他	138	基礎化粧品	147	他の化粧品	145
6	他の化粧品	54	酵素食品	59	他の化粧品	119	頭髪用化粧品	124	アダルト情報	121
7	他のネット通信 関連サービス	48	役務その他 サービス	57	頭髪用化粧品	96	他の内職・副 業	107	化粧品	97
8	ファンド型投資 商品	41	航空サービス	55	紳士・婦人洋 服	62	異性交際関連 サービス	97	異性交際関連 サービス	97
9	航空サービス	36	高麗人参茶	53	酵素食品	61	役務その他 サービス	67	インターネット ゲーム	86
10	他の内職・副 業	33	化粧品	37	タバコ用品	59	紳士・婦人用 バッグ	66	メイクアップ化 粧品	84
	30年度 通信販売計	2,799	元年度 通信販売計	3,021	2年度 通信販売計	4,145	3年度 通信販売計	3,618	4年度 通信販売計	4,016

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(7) 訪問販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

順位	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	新聞	96	新聞	78	工事・建築	83	工事・建築	85	工事・建築	96
2	工事・建築	90	工事・建築	75	新聞	82	新聞	56	新聞	64
3	テレビ放送 サービス	47	電気	51	修理サービス	49	修理サービス	48	修理サービス	34
4	インターネット 接続回線	37	テレビ放送 サービス	36	電気	39	電気	44	インターネット 接続回線	28
5	修理サービス	20	台所消耗品	19	役務その他 サービス	35	インターネット 接続回線	35	給湯システム	18
6	台所消耗品	18	修理サービス	17	インターネット 接続回線	31	申請代行サ ービス	31	電気	17
7	役務その他 サービス	14	インターネット 接続回線	16	テレビ放送 サービス	21	テレビ放映 サービス	18	ソーラーシ ステム	17
8	電気	13	給湯システム	11	ふとん類	18	廃品回収サ ービス	15	役務その他 サービス	17
9	モバイルデー タ通信	13	健康食品	11	建物清掃サ ービス	15	役務その他 サービス	15	プロパンガ ス	13
10	エステティク サービス	13	ソーラーシ ステム	10	ソーラーシ ステム	13	他の内職・副 業	14	電気設備	13
	30年度 訪問販売計	639	元年度 訪問販売計	586	2年度 訪問販売計	645	3年度 訪問販売計	636	4年度 訪問販売計	558

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(8) 相談内容別・商品等分類別の相談件数（令和4年度）

区分	相談内容 大分類	安全衛生	品質機能	法規基準	価格料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 解約	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他	相談 件数
商品	商品一般	3	10	30	55	0	71	440	603	98	0	0	5	0	16	908
	食料品	37	56	16	73	6	106	354	466	109	2	1	3	0	2	621
	住居品	29	83	5	41	3	46	235	329	99	0	0	0	0	1	421
	光熱水品	2	3	7	61	2	10	66	129	35	0	0	0	0	3	187
	被服品	21	65	7	38	0	59	322	465	108	0	0	1	0	0	546
	保健衛生品	62	79	8	109	1	198	742	987	215	3	0	1	0	0	1,089
	教養娯楽品	36	105	17	86	1	69	437	582	185	1	0	1	0	3	742
	車両・乗り物	26	59	4	43	0	18	73	220	66	0	0	0	1	0	262
	土地・建物・設備	4	19	11	48	0	6	95	152	52	0	0	2	1	4	217
	他の商品	0	2	0	0	0	2	9	11	2	0	0	0	0	0	14
	商品計	220	481	105	554	13	585	2,773	3,944	969	6	1	13	2	29	5,007
役務	クリーニング	5	15	1	2	1	0	3	18	14	0	0	0	0	0	28
	レンタル・リース	44	104	34	215	0	3	88	487	178	0	1	0	0	2	633
	工事・建築・加工	17	45	7	62	0	12	89	177	49	0	0	1	0	1	232
	修理・補修	10	24	1	35	0	10	41	82	21	0	0	1	0	0	106
	管理・保管	1	2	1	11	0	4	1	19	11	0	1	0	0	0	29
	役務一般	0	0	0	3	0	5	15	29	4	0	0	0	0	0	33
	金融・保険サービス	6	7	34	72	0	19	165	474	109	0	0	1	1	2	560
	運輸・通信サービス	18	73	18	126	0	37	306	646	226	0	0	0	0	7	847
	教育サービス	0	0	2	12	0	2	10	38	8	0	0	0	0	1	43
	教養・娯楽サービス	8	12	18	195	1	84	447	692	115	0	2	1	0	1	815
	保健・福祉サービス	38	49	20	122	1	29	173	496	143	0	0	0	2	13	628
	他の役務	13	22	26	142	0	66	271	491	101	1	1	1	1	12	664
	内職・副業・ねずみ講	0	0	6	25	0	18	103	132	10	0	0	0	0	0	153
	他の行政サービス	1	22	19	7	0	9	24	58	25	0	2	0	3	54	200
役務計	161	375	187	1,029	3	298	1,736	3,839	1,014	1	7	5	7	93	4,971	
その他	他の相談															425
合計		381	856	292	1,583	16	883	4,509	7,783	1,983	7	8	18	9	122	10,403

注) 1件の相談に複数の相談内容が含まれていることがあるため、相談内容と相談件数は一致しない。

(9) 市町村別の相談件数（令和4年度）

次の各表は、令和4年度に福岡県消費生活センターに寄せられた10,403件の相談を相談者の居住地別に集計したものである。

(北九州地域)

北九州市	門司区	29件
	小倉北区	76件
	小倉南区	91件
	若松区	27件
	八幡東区	15件
	八幡西区	114件
	戸畑区	14件
	不明	82件
計	448件	
行橋市	47件	
豊前市	49件	
中間市	83件	
遠賀郡	芦屋町	19件
	水巻町	40件
	岡垣町	38件
	遠賀町	11件
	不明	6件
計	114件	
京都郡	荻田町	86件
	みやこ町	11件
	不明	1件
計	98件	
築上郡	吉富町	12件
	上毛町	24件
	築上町	12件
	不明	1件
計	49件	
北九州地域合計	888件	

(福岡地域)

福岡市	東区	997件
	博多区	838件
	中央区	543件
	南区	676件
	西区	474件
	早良区	509件
	城南区	377件
	不明	266件
	計	4,680件
筑紫野市	202件	
春日市	197件	
大野城市	167件	
宗像市	125件	
太宰府市	158件	
古賀市	228件	
福津市	214件	
朝倉市	65件	
糸島市	137件	
那珂川市	162件	
糟屋郡	宇美町	79件
	篠栗町	102件
	志免町	143件
	須恵町	60件
	新宮町	116件
	久山町	46件
	粕屋町	136件
	不明	14件
計	696件	
朝倉郡	筑前町	78件
	東峰村	1件
	不明	0件
計	79件	
福岡地域合計	7,110件	

(筑後地域)

大牟田市	120件	
久留米市	281件	
柳川市	68件	
八女市	61件	
筑後市	103件	
大川市	97件	
小郡市	149件	
うきは市	35件	
みやま市	21件	
三井	大刀洗町	18件
郡	計	18件
三潞	大木町	18件
郡	計	18件
八女	広川町	23件
郡	計	23件
筑後地域合計	994件	

(筑豊地域)

直方市	115件	
飯塚市	125件	
田川市	62件	
宮若市	43件	
嘉麻市	30件	
鞍手郡	小竹町	14件
	鞍手町	31件
	不明	0件
計	45件	
嘉穂郡	桂川町	11件
計	11件	
田川郡	香春町	28件
	添田町	21件
	糸田町	16件
	川崎町	31件
	大任町	3件
	赤村	4件
	福智町	36件
不明	10件	
計	149件	
筑豊地域合計	580件	

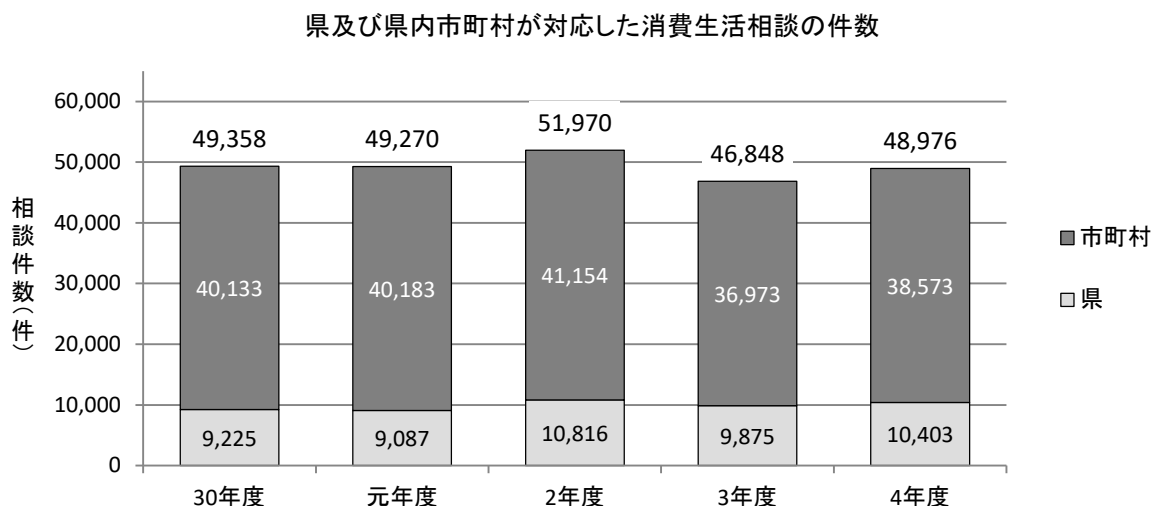
北九州地域	888件
福岡地域	7,110件
筑後地域	994件
筑豊地域	580件
県外	271件
不明	560件
総合計	10,403件

9 県及び県内市町村に対する相談の概況

次の各統計は、令和4年度に県及び県内市町村の消費生活センターその他の相談窓口が対応した消費生活相談の件数を様々な観点から整理したものである。なお、集計方法の違いにより^{III}、(1)及び(2)の相談件数と(3)以降の相談件数では合計が異なるので注意されたい。

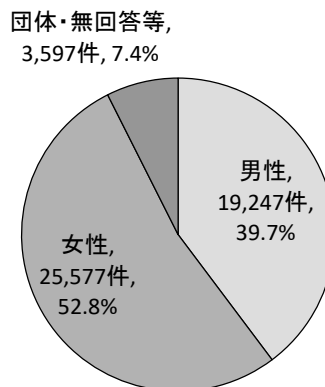
(1) 相談件数の推移

令和4年度に県及び県内市町村が対応した消費生活相談の全件数は48,976件であった。前年度の46,848件から2,128件(4.5%)増加している。



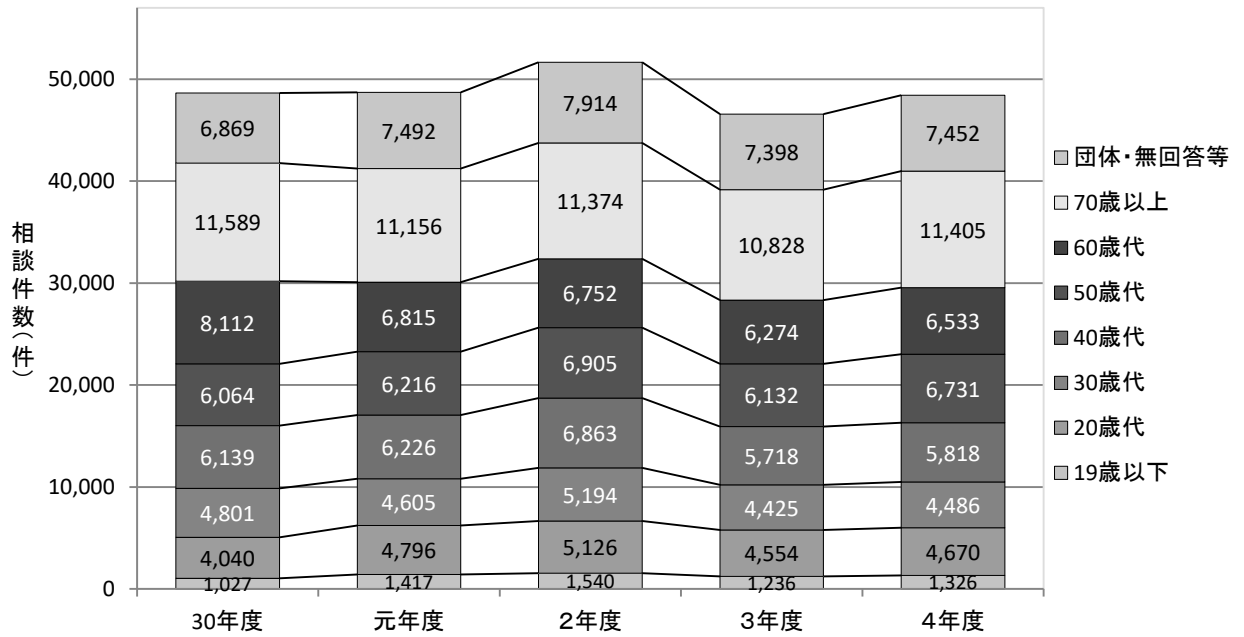
(2) 性別の相談件数

令和4年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が19,247件(39.7%)であったのに対し、女性の相談は25,577件(52.8%)であった。



^{III} このページの9(1)の市町村の相談件数は、県が各市町村に照会して得た回答によるものである。他方、9(2)の相談件数は、パイオネット(PIO-NET)に登録された県及び県内36消費生活センター(相談窓口)に係る相談件数(令和5年5月10日現在)である。

(3) 年代別の相談件数



(4) 商品等分類別の相談件数

令和4年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、福岡県消費生活センターと第1位から第3位までは同じ項目・順位であり、第4位・第5位は順位は逆ではあるが同じ項目となっている。

順位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1	商品一般 6,417件 (13.2%)	商品一般 4,636件 (9.5%)	商品一般 4,668件 (9.0%)	商品一般 4,368件 (9.4%)	商品一般 4,309件 (8.9%)
2	デジタルコンテンツ 5,113件 (10.5%)	デジタルコンテンツ 3,693件 (7.6%)	デジタルコンテンツ 4,085件 (7.9%)	不動産貸借 2,260件 (4.9%)	不動産貸借 2,250件 (4.6%)
3	不動産貸借 2,535件 (5.2%)	不動産貸借 2,385件 (4.9%)	健康食品 2,582件 (5.0%)	健康食品 1,363件 (2.9%)	基礎化粧品 1,896件 (3.9%)
4	相談その他 1,576件 (3.2%)	健康食品 2,167件 (4.4%)	不動産貸借 2,457件 (4.8%)	インターネット接続回線 1,332件 (2.9%)	健康食品 1,447件 (3.0%)
5	フリーローン・サラ金 1,407件 (2.9%)	インターネット接続回線 1,511件 (3.1%)	他の行政サービス 1,459件 (2.8%)	携帯電話サービス 1,245件 (2.7%)	相談その他 1,257件 (2.6%)

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

※ このページ(3)及び(4)の各相談件数は、パイオネット (PIO-NET) に登録された県及び県内 36 消費生活センター (相談窓口) に係る相談件数 (令和5年5月10日現在) である。

※ 「IV 令和4年度消費生活相談の概要」における割合は、四捨五入の関係で合計が 100 にならないことがある。